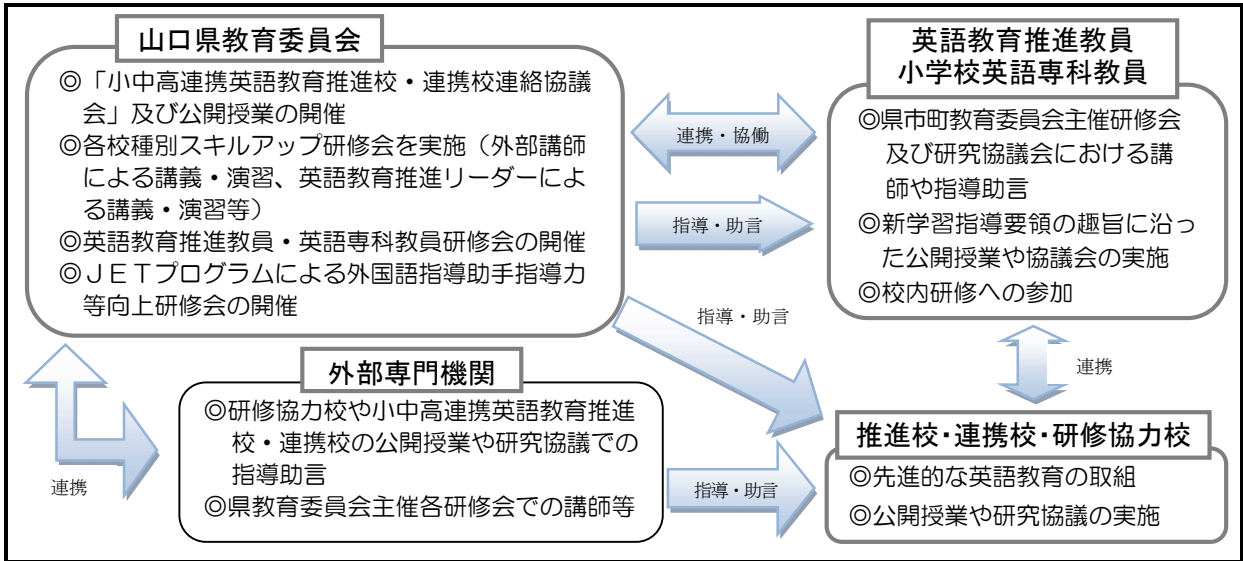


山口県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

○英語教育の状況を踏まえた目標管理

2022年度までの目標及び数値指標と目標を達成するための手立て

① 求められる英語力を有する英語担当教員の割合

〈中学校〉50% 〈高校〉80%

【中学校】外部資格・検定試験を受験した教員数は、1.6ポイントアップしたものの、求められる英語力を有する英語担当教員の割合は、3.0ポイントダウンし、38.1%となった。これは、有資格者の多くが退職したことで、資格をもった新規採用教員が少なかったことが原因と考えられる。今後も県が主催する「中学校英語指導力スキルアップ研修会」（以下「スキルアップ研修会」という。）や「J E Tプログラムによる山口県外国語指導助手指導力等向上研修会」（以下「A L T指導力等向上研修会」という。）において、オールイングリッシュによる講義・演習を取り入れたり、授業を英語で行うことを基本とするための趣旨理解を図ったりして、引き続き英語担当教員の英語力向上を図っていく。また、英語で授業を行う際に活用したり、自主的な学習にも活用したりできる学習アプリやプログラムの紹介等も行い、日常的に英語力を磨く方法を提供する。加えて、特別受験制度の周知を図り、外部資格・検定試験の受験を促す。

【高校】求められる英語力を有する英語担当教員の割合は、3.9ポイントアップし、73.7%となった。これは資格をもった新規採用教員の増加が主な原因と考えられる。今後も県が主催する「A L T指導力等向上研修会」や「教育課程研究協議会」等の各種研修会において、オールイングリッシュによる講義・演習を取り入れたり、英語による言語活動の演習や外部資格・検定試験問題を活用した演習等を設定したりして、引き続き英語担当教員の英語力向上を図るとともに、特別受験制度の周知を図り、外部資格・検定試験の受験を促す。

② 求められる英語力を有する生徒の割合

〈中学校〉50% 〈高校〉50%

【中学校】求められる英語力を有する生徒の割合は、3.9ポイントアップし、42.2%となった。4技能をバランスよく育成するための指導が可能となるように、各学校における「CAN-DOリスト」の活用を促進し、生徒の英語力向上を図っていく。そのために、スキルアップ研修会や、研修協力校、県内7地域で指定する「小中高連携英語教育推進校」（以下「推

進校」という。)及び「小中高連携英語教育連携校」(以下「連携校」という。)の授業研究会等において、「CAN-DO リスト」活用の意義に対する教員の理解を深める。研修協力校の授業公開においては、生徒の英語力向上に係る課題の解決に資する新学習指導要領の趣旨を踏まえた提案を行うなど、生徒の英語力向上に対する取組を促進する。

また、中学生の「思考力・判断力・表現力等」をさらに育成するために、授業や家庭学習で活用できる独自教材「やまぐちっ子学習プリント」を各地域の中心的な立場にある英語担当教員とともに作成し、県教育委員会ウェブページに掲載する予定である。

さらに、県独自に実施している中学2年生を対象とした「学力定着状況確認問題(英語)」と今年度から新たに実施する「やまぐち学習支援プログラム英語4月確認問題」の結果を分析し、全国学力・学習状況調査(英語)で明らかになった本県の課題である「複数の領域を統合したコミュニケーション能力」の育成状況を把握するとともに、新学習指導要領の趣旨を踏まえた生徒の英語力向上に資する授業改善を促す。

【高 校】求められる英語力を有する生徒の割合は、3.6ポイントアップし、41.9%となった。4技能をバランスよく育成するための指導が可能となるように、各種研修会や学校訪問の際に、各学校における「CAN-DO リスト」の改善及び活用を促進し、生徒の英語力向上を図っていく。

また、ALT指導力等向上研修会において、参加するALTや英語担当教員に対し授業改善に資するワークショップを実施し、授業における生徒の英語による言語活動の割合の増加をめざす。

さらに、研修協力校や県内7地域で指定する推進校での授業公開や研究協議を通して、指導方法や指導内容、パフォーマンステスト、「CAN-DO リスト」の活用等に係る情報交換を行い、小中高における指導や評価のつながりの必要性に対する理解を深める。

③学習到達目標の整備状況

〈小学校〉100% 〈中学校〉100% 〈高 校〉100%

【小学校】「CAN-DO リスト」で示した学習到達目標の整備は、今年度の重点課題である。現在、研修協力校や英語教育推進リーダーの所属校等においては、整備が着実に進んでおり、その具体的な例を授業公開等で示している。今後は、整備状況を促進するために、スキルアップ研修会で、学習到達目標の研究に精通している講師を外部専門機関から招聘し、学習到達目標の意義や作成方法に関する講義・演習を取り入れる計画である。さらに、各市町教育委員会と連携しながら、学校訪問等の機会に整備状況に対する指導助言を実施していく。これらの取組を通じて、「児童にどのような英語力が身に付くか」「英語を用いて何ができるようになるのか」について、あらかじめ明らかにし、そうした情報を児童や保護者と共有するとともに、教員間で指導に当たっての共通理解を図り、全ての学校で質の高い指導が行われることを期待している。

【中学校】「CAN-DO リスト」で示した学習到達目標の達成状況を把握する学校の割合は、3.2ポイントアップし、62.5%となった。徐々に活用率は上がってきているものの、依然として、「CAN-DO リスト」と日常の授業実践とを結びつけることについて課題がある。引き続き、「CAN-DO リスト」の学習到達目標について、「指導案等に反映させる」「生徒に目標を意識させる」「目標を達成できたかどうかを把握するテストを計画的に行う」等の活用例をスキルアップ研修会及び研修協力校、推進校等の授業公開において周知し、「CAN-DO リスト」の活用を県全域に普及させる。

また、各種研修会や教育課程研究協議会の機会を活用して、各学校が新学習指導要領の趣旨を踏まえ、「CAN-DO リスト」を4技能5領域の形で再検討する必要があることを改めて周知していく。

【高 校】「CAN-DO リスト」を活用し生徒の学習到達目標の達成状況を把握している学校の割合は、前年度から7.1ポイントダウンし、38.5%であった。設定している学校は100%であるものの、公表している学校及び達成状況の把握に活用している学校の割合は、それぞれ30%台にとどまっていることから、来年度は、教育課程研究協議会等の各種研修

会や学校訪問の機会を活用し、「CAN-DO リスト」やシラバスの改善についての研修を実施し、教員の生徒評価及び生徒の自己評価の手段の一つとして、各学校における「CAN-DO リスト」の活用の一層の促進を図る。

また、その際に、各学校が新学習指導要領の趣旨を踏まえ、「CAN-DO リスト」を4技能5領域の形で改訂する必要があることを周知していく。

④授業における生徒の英語による言語活動時間の割合

〈中学校〉	100%	〈高 校〉	75%
-------	------	-------	-----

【中学校】年間を通した学校訪問や各種研修会により、授業における生徒の英語による言語活動の重要性について教員の理解と実践は進んできており、授業において半分以上の時間、言語活動を行っている教員の割合は、13.5ポイントアップし、93.5%まで高まっている。今後も研修協力校や推進校等が行う授業を県全域に公開し、生徒の言語活動が中心となる授業づくりとともに、言語活動の質の向上についての研修を深めていく。その際、外部講師や県教育委員会担当指導主事、やまぐち総合教育支援センター研究指導主事等の指導助言内容にも「言語活動を通して、コミュニケーションを図る資質・能力を育成する授業づくり」を主なテーマの一つとして加える。

【高 校】授業における生徒の英語による言語活動時間の割合は、前年度から0.9ポイントアップし、43.1%であった。特に普通科において、生徒の英語による言語活動の重要性についての理解と実践は進んでおり、言語活動を多く取り入れた授業づくりをめざす教員が増えている。一方、専門学科や総合学科での取組には課題がみられることから、引き続き各種研修会や学校訪問の際に、英語の習熟度に課題のある生徒に対しても効果的な英語による言語活動の実践事例や、「CAN-DO リスト」のより効果的な活用方法を提示しながら、英語担当教員の意識改革をさらに進めていく。

⑤パフォーマンステストの実施状況

スピーキングテスト	〈中学校〉	5 回	〈高 校〉	5 回
-----------	-------	-----	-------	-----

ライティングテスト	〈中学校〉	5 回	〈高 校〉	5 回
-----------	-------	-----	-------	-----

【中学校】全ての学校において、パフォーマンステストを行っている。スピーキングとライティングの実施回数の平均は徐々に上がってきているが、それぞれ3.3回、2.1回にとどまっている。また、パフォーマンステストの問題や評価の妥当性についての研究はあまり進んでいないのが現状である。新学習指導要領の全面実施に向けて、パフォーマンステストの計画的な実施とともに、効果的な実施方法や新たな観点別学習評価について、研修協力校や推進校等の授業研究会等の機会に情報交換するなどして、その精度を高めていく。

なお、今後は中学校英語教員が、校区内の小学校における効果的なパフォーマンステストの実施のために、どのように連携・協働できるかという視点も研究に入れ、パフォーマンステストを通じた校種間連携も促進していく。

【高 校】コミュニケーション英語Ⅰにおけるスピーキングテストの実施回数は、昨年度より平均0.3回アップし1.9回に、ライティングテストの実施回数は、昨年度より平均0.7回アップし1.9回となった。5領域の総合的な育成が求められる中、パフォーマンステストの必要性に対する教員の意識が高まり、ほとんどの学校がパフォーマンステストを実施しているものの、実施回数については目標値には到達しておらず、中学校と比較しても実施回数が少ない。今後も各種研修会等において、パフォーマンステストの効果的な実施方法や評価に係るALTの活用方法について、引き続き研修する機会を提供していく。

⑥英語担当教員の授業における英語使用状況

〈中学校〉	100%	〈高 校〉	100%
-------	------	-------	------

【中学校】平成29年度から毎年実施している教育課程説明会を通じて新学習指導要領の趣旨の

周知に努めたため、授業において、半分以上英語を使用している英語担当教員の割合は9.8ポイントアップし、90.9%に高まっている。今後は、県内に配置している英語教育推進教員（英語教育推進リーダーを含む）を活用し、モデル授業の提示や指導助言の機会を拡大することで教員の効果的な英語使用についての理解をさらに促進し、授業における生徒の英語の使用機会を増やしていく。

【高 校】英語による言語活動に係る研修である「英語教員指導力向上研修会（悉皆研修）」の受講修了者が増えたことや、教育課程説明会において新学習指導要領の趣旨の周知を実施した効果もあり、授業の半分以上を英語で行っている教員の割合は、昨年度よりも1.0ポイントアップし、45.3%に改善した。今後も、各種研修会を通して言語活動中心の授業の一層の推進を図る。

また、教員及び生徒の英語使用の促進を校種間連携の視点の一つとして捉え、今後も小中高連携英語教育推進校・連携校の取組の中で、校種間でつながりのある言語活動について研究を進めていく。

⑦英語担当教員に対する研修実施回数及び研修受講者数

〈小学校〉4回（年間） / 300人 〈中学校〉4回（年間） / 300人

〈高 校〉6回（年間） / 180人

【小学校】 【中学校】

小・中学校においては、各校種の課題解決のために、教科調査官や新学習指導要領編成委員を招聘し、スキルアップ研修会を開催する。この研修会は、県内全学校を対象に悉皆研修とし、校内研修会で復伝することにより、県内全体で英語指導力向上を加速させる。また、英語教育推進教員や小学校英語専科教員対象の研修会も開催し、その指導方法の普及に努める。

さらに、研修協力校や推進校・連携校等での公開授業や研究協議に外部専門機関からの講師を派遣し、学校の取組を支援するとともに、県内の英語担当教員が参加できる研修体制を整備する。

【高 校】

年3回実施する「ALT指導力等向上研修会」に、ALTとほぼ同数の日本人の英語担当教員を参加させることで、効果的なティーム・ティーチングの実践について研修する機会を提供する。

さらに、「小中高連携英語教育推進校・連携校連絡協議会」を実施し、これまでの取組事例の紹介や効果的な連携の在り方に係る協議を行うことで、事業の一層の推進に努めるとともに、公開授業や研究協議の開催について、広く県内の学校に案内する。また、研修協力校における公開授業や研究協議の更なる充実を図り、その成果の普及を図る。

⑧小学校の新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合

〈小学校〉50%

小学校の新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合は、1.3ポイントアップし、12.4%である。山口県では、質の高い小学校英語教育を推進するための小学校英語専科教員を配置している。その配置条件である一定の英語力を有する新規採用者を今後も採用するために、山口県公立学校教員採用選考試験において小学校受験者を対象とした英語資格等による加点を、令和2年度実施の試験から行うこととしている。

また、小学校教員が一定の英語力を身に付ける重要性について、県教育委員会・学校と大学等が連携した「山口県の教師塾」等の教員養成段階から周知を図る。

(3) 研修の体系と内容の具体

県市町教育委員会の主催する研修会等において、英語教育推進リーダーは、中央研修で身に付けた指導法を、講義・演習を通して受講者に伝えるとともに、研修協力校や推進校・連携校において、授業改善のための取組をリードする。

また、目標管理書（2020年様式）に定めた目標を達成するために、以下のような取組を行う。

【小学校】

- ・ 取組が県全体の動きとなるよう、連携校を県内の全地域（7地域）に指定し、校種間連携を視野に入れた公開授業や研究協議を行う。
- ・ 連携校においては公開授業や研究協議を行い、多くの教員が参加しやすい環境を整備する。その際、参加者に対するアンケート調査や講師との事前協議を基に研修会等の充実を図る。
- ・ 研修協力校や推進校・連携校等の授業研究会や研修会のアンケート等を通じて、教員のクラスルーム・イングリッシュ使用状況の実態や言語活動の実施状況及びその内容について確認するとともに、課題に応じた取組を行う。
- ・ 外部専門機関と連携して「スキルアップ研修会」を開催し、外部講師による「指導と評価の一体化」や「複式学級における効果的な指導方法」をテーマとした講義・演習や、実践事例をもち寄った研究協議会等を実施するとともに、英語力を測るための外部資格・検定試験の受験を促す。
- ・ 県独自に小学校英語教育推進教員15人（英語教育推進リーダーを含む）を研修協力校又は推進校・連携校等に配置する。
- ・ 小学校英語教育推進教員は、それぞれの配置校や兼務校において、小学校での英語の教科化に対応した模範授業や指導助言を行い、校種間連携を視点に授業改善を推進することで、地域内の英語教育の充実を図る。その際、教員の英語指導力や児童の英語学習に対する意欲の向上について分析し、指導の改善を図る。
- ・ 小学校における英語教科化に伴い、新学習指導要領の趣旨に沿った専門性の高い学習指導を行うために、小学校英語専科教員を27人配置する（2020年度7人増員）。また、小学校英語専科教員を対象に、資質向上のために外部講師を招聘し、教科用図書を使用した模擬授業や2学期以降の指導案づくり等を行う。

【中学校】

- ・ 取組が県全体の動きとなるよう、推進校を県内の全地域（7地域）に指定し、校種間連携を視野に入れた公開授業や研究協議を行う。
- ・ 推進校においては公開授業や研究協議を行い、多くの英語担当教員が参加しやすい環境を整備する。その際、参加者に対するアンケート調査や講師との事前協議を基に研修会等の充実を図る。
- ・ 研修協力校や推進校等の授業研究会やアンケート等を通じて英語担当教員の英語使用状況や言語活動の実施状況及びその内容について確認するとともに、課題に対する取組を行う。
- ・ 外部専門機関と連携して「スキルアップ研修会」を開催し、外部講師による「指導と評価の一体化」や「技能統合型の授業づくり」をテーマにした講義・演習及び、実践事例をもち寄った研究協議会等を実施し、教員の英語力の向上を図るとともに、英語担当教員対象の特別受験制度を周知する。なお、講義・演習の一部は英語での講義とする予定である。
- ・ 県独自に中学校英語教育推進教員7人（英語教育推進リーダーを含む）を研修協力校又は英語教育推進校等に配置する。
- ・ 中学校英語教育推進教員は、小学校での英語の教科化及び英語教育の高度化に向けた計画を踏まえ、各地域において校種間連携を視点に授業改善を推進する。また、配置校や兼務校（小学校・中学校）において、授業を英語で行ったり、生徒の英語による言語活動の機会を増やしたりするための模範授業や指導助言を行い、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度や実践的な技能をバランスよく育成することをめざした英語教育の充実を図る。その際、教員の英語指導力や生徒の英語学習に対する意欲の向上について分析し、指導の改善を図る。

【高校】

- ・ 英語担当教員が参加しやすいように、県内7地域に小中高連携英語教育推進校を指定し、各地域で授業や評価方法の改善に資するための公開授業や研究協議を実施し、指導方法や指導内容のつながり、「CAN-DOリスト」の改善及び活用、パフォーマンステストの実施方法及び評価方法等についての研修を行う。

- ・ 県内に研修協力校を1校指定し、他校の英語担当教員も参加する講演会や授業公開、研究協議等を実施することで、より効果的な英語教育の在り方について教員間の理解を深める。
- ・ 英語教育推進リーダーを活用し、5領域を統合した言語活動に係る研修、発表・討論・交渉等の高度な言語活動の指導に係る研修、パフォーマンステストに係る研修等を実施することで、授業における生徒の言語活動時間の割合や英語担当教員の授業における英語使用状況の改善を図る。
- ・ 教育課程研究協議会や学校訪問の際に、新学習指導要領の実施に向けた「CAN-DO リスト」及びシラバスの改訂に係る研修を実施する。
- ・ アンケート等を通じて英語担当教員の英語使用状況の実態や言語活動の実施状況及びその内容について確認するとともに、課題を分析する。

(ALT指導力等向上研修会)

県内のJETプログラムによる外国語指導助手約65人及び同程度の小・中・高等学校の英語担当教員を対象に研修会を実施し、効果的なティーム・ティーチングができるよう必要な知識・指導技術等を習得させるとともに、外国語教育に係る諸課題について研究協議を行い、本県の外国語教育の充実に資する。

第1日目(研修会Ⅰ、10月)

- 1 外部講師による講義・演習
- 2 研修会Ⅱにおけるワークショップの準備

第2日目(研修会Ⅱ、11月)

- 1 外部講師による講義・演習
- 2 ALT及びJETによるワークショップ
 - (1) ウォームアップ活動
 - (2) リスニング及びスピーキング指導について

第3日目(研修会Ⅱ、11月)

- 1 外部講師による講義・演習
- 2 ALT及びJETによるワークショップ
 - (1) リーディング及びライティング指導について
 - (2) 5領域を統合した言語活動について

※複数領域を統合した言語活動について、実践事例を基に研究協議を行う。

【小学校の新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合の向上に向けた取組】

- ・ 一定の英語力を有する新規採用者を今後も採用するために、山口県公立学校教員採用選考試験において小学校受験者を対象とした英語資格等による加点を、令和2年度実施の試験から行うこととしている。

【予告】2021年度(2020年度実施)山口県公立学校教員採用候補者選考試験の変更予定

<「選考に当たっての考慮事項」において対象となる英語資格の変更>

「選考に当たっての考慮事項」において対象となる英語の資格・検定試験を、「英語4技能試験情報サイト」(<http://4skills.jp/>)の「各資格・検定試験とCEFR(外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠)との対照表」に掲載されているものとします。

<小学校受験者を対象とした英語資格等による加点>

小学校受験者を対象として、外国語教育に必要な英語力を評価するため、以下のとおりいずれかの英語資格等を有する者を加点します。

- 中学校又は高等学校の外国語(英語)の普通免許状(試験実施年度末までの取得見込みを含む。)……10点
- CEFR(外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠)B2相当以上……10点
- CEFR(外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠)B1相当……5点

なお、2022年度(2021年度実施)採用候補者選考試験以降は、上記の英語資格等を有する者をより高く評価する場合があります。

(2020年度(2019年実施)山口県公立学校教員募集パンフレットP.6抜粋)

- すでに実施している社会人特別選考においても、「青年海外協力隊、日系社会青年ボランティア、シニア海外ボランティア又は日系社会シニア・ボランティアとして、通算2年以上の派遣経験を有する者で、その派遣経験により、グローバル化に対応するコミュニケーション能力や異文化理解の能力等を身に付けたもの」を要件の1つとして示している。
- 「教員をめざす学生の学校体験制度」（大学1・2年生対象）、「山口県教師力向上プログラム」（大学3年生対象）、「採用前教職インターンシップ」（新規学卒採用予定者対象）を一連の流れとする「山口県の教師塾」において、参加者に対して外国語活動や外国語の授業参観及び授業を経験する機会を提供するとともに、一定の英語力を身に付ける重要性について周知していく。特に、「山口県教師力向上プログラム」の教師力養成講座「小学校における外国語教育」で講義・演習を行う際に、英語力のブラッシュアップや一部をオールイングリッシュで行うなど、英語力向上に対する意識を涵養する。

